

株主の皆さまへ

第 **218** 期

中間報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日

INDEX

経営理念	1
トップインタビュー	2
トピックス	4
東京製綱のアウトライン	6
財務諸表	7
特集	8
会社概要／グループ会社	9
株式の状況／株主メモ	10

世界の安心・安全を支える トータル・ケーブル・テクノロジー

経営理念

「共存共栄」

企業活動を通じて、株主の皆様、お客様の期待に応え、社会の発展に貢献する一。

1887年の創業以来、当社の変わらぬ経営理念は、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始しない「共存共栄」です。

経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

中長期的ビジョン

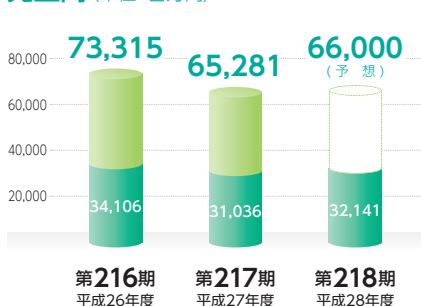
「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求

当社グループでは中長期ビジョンとして『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求を掲げ、日々前進を続けております。

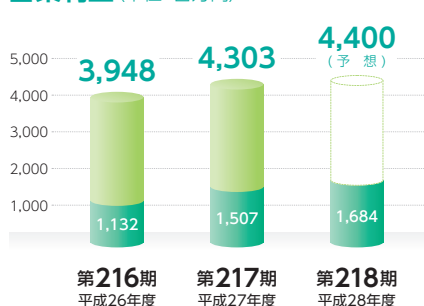
「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、**1** 超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、**2** 使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、**3** 健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、**4** グローバル市場に、グローバルに展開した拠点から、画期的な商品・サービスを提供できる東京製綱固有の強みを一言で表現したものです。当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても世界をリードする企業として成長し続けていきます。

連結業績ハイライト

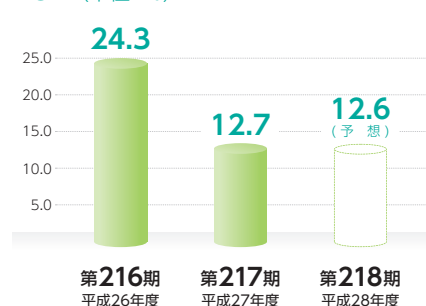
売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



ROE (単位:%)





ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第218期上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の営業概況をご報告し、今後の成長に向けた取り組みについてご説明させていただきます。引き続き当社事業へのご理解とともに一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月

代表取締役社長 **中村 裕明**

成長戦略を着実に遂行し 計画の達成とその先の更なる飛躍へ

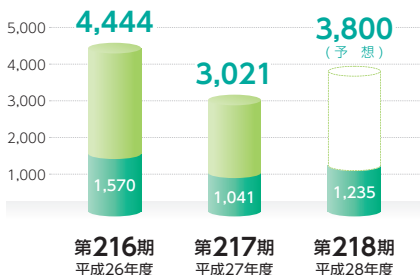
Q 当上半期の事業環境と営業状況は いかがでしょうか？

経済環境としては、2016年初頭から鮮明化した中国をはじめとする新興国の景気減速が、徐々に世界経済に波及し、世界経済全体の成長率を押し下げております。足元の日本経済も、雇用の改善は見られるものの、世界経済の影響を受けて、先行きに不透明感が広がる状況となっております。

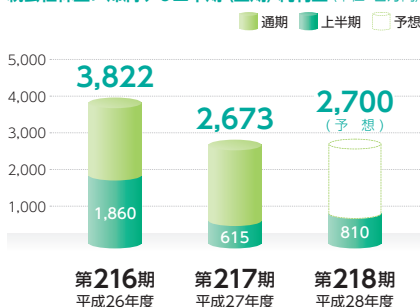
このような状況のもと、当上半期の当社グループは、国内鋼索の市場低迷や、開発製品における海外での売上が伸び悩んだ一方で、スチールコードセグメントにおけるワイヤソーの売上があったことなどから、売上高は321億41百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益面では、スチールコードセグメントの増収や鋼索鋼線関連の原価改善等により、営業利益は16億84百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益12億35百万円（同18.6%増）、親会

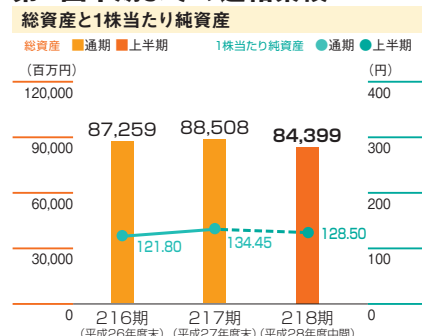
経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



第2四半期までの連結業績



社株主に帰属する四半期純利益8億10百万円（同31.7%増）となりました。

セグメント別の状況では、鋼索鋼線事業は、造船向け等の国内鋼索製品が落ち込んだ一方で、海外エレベーターロープと国内での繊維ロープの販売増により利益は改善し、減収・増益となりました。

スチールコード事業は、ダイヤモンドワイヤ用コアワイヤの販売増とワイヤソーの販売により増収・増益となりました。

開発製品事業は、国内の道路関連製品は堅調であったものの、海外向けの売上が減少したことにより減収となり、販管費等の増加もあって営業損失となりました。

Q 下半期以降の展開と重点課題について ご説明ください

昨年度公表いたしました中期経営計画「TCT-FOCUS 2020」では、「海外展開」を成長戦略の一つに位置づけておりますが、今下半期におきましても、CFCC事業および防災製品を中心とした海外エンジニアリング事業を2本の柱として、積極的な海外展開を図ってまいります。

CFCC事業においては、アメリカ・ミシガン州で建設を進めていた製造工場が、11月から本格的に稼働を開始し、同地域での受注体制が整いました。当面は、橋梁・土木分野での受注獲得を目指して精力的に活動し、並行して架空電線向けにおいても実績を上げるべく、取り組んでまいります。

海外エンジニアリング事業においても、カザフスタン・アルマトィ市に設立した防災製品の工場が稼働を開始しました。本工場は、同国における本格的な日本企業進出第1号ということで、同国からの期待も大きく、11月7日には、訪日に合わせてナザルバエフ大統領自ら当社にお越しいただき、開業セレモニーに参加いただきました。今後は、同国やアルマトィ市政府にもバックアップをいただきながら、カザフスタンおよび周辺諸国における当社防災製品のデファクトスタンダード化を目指して取り組んでまいります。

これらの海外事業を推進するためにも、国内事業での収益確保を確固たるものにする必要があることはいうまでもありません。人口が減少し、当社の事業分野いずれにおいても国内市場が縮小する中ではありますが、生産・流通体制の再構築などによるコスト削減や地域ごとの市場環境に合わせた販売戦略の逐

行、次世代の差別化製品の開発などを着実に実行し、国内事業の構造改革を進めてまいります。

Q 通期の見通しと株主の皆様への メッセージをお願いします

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外ともに第3四半期以降も依然として不透明な状況で推移することが見込まれますが、上述の課題を中心に、期初計画の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

今回の中間配当につきましては、期初予想どおり見送りとさせていただきますが、期末配当につきましては、10月1日に発効した株式の併合（10株につき1株）後の株式1株につき40円の配当を実施する予定です。引き続き業績の向上に努め、さらなる還元拡充を図ってまいります。

東京オリンピックと政府による経済対策で、国内景気は回復傾向にあるとの見方もありますが、中長期的には、オリンピック開始の2年前迄には設備投資が終わり、一気に落ち込むとの観測もあります。当社も同様の認識に立ち、海外展開を軸とした中期経営計画「TCT-FOCUS2020」に基づく成長戦略を遂行しているところでございます。株主の皆様におかれましては、今後とも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ナザルバエフ・カザフスタン大統領が来社

Top Interviewにもあります通り、11月7日にヌルスルタン・ナザルバエフ・カザフスタン共和国大統領が、当社を訪問されました。

同国アルマティ市に当社が開設した工場は、同国における本格的な日本の製造業の進出第一号であり、今後の我が国とカザフスタンにおける経済産業分野での関係強化を象徴するものであることから、同国の当社に寄せる期待は非常に高く、この度の訪日に合わせて、大統領に当社にお越しいただき、アルマティ市と衛星中継を結んだ開業式典にご参加いただきました。

大統領の号令に続いて、アルマティ市長と中村社長の手により現地でスイッチが押され、工場が稼働すると、両会場で大きな拍手が起こり、めでたく新工場が開業いたしました。また、式典のフィナーレとして、田中会長と大統領で鏡開きを行い、新工場の門出を祝いました。

今般の工場の稼働開始を機に、カザフスタン及び周辺諸国に対する防災製品の積極的な事業展開を図ってまいります。



当社社員と記念撮影



大統領のほか主要閣僚の皆様にも参列いただきました



田中会長とナザルバエフ大統領



田中会長から製品の説明を受ける大統領

東京製綱ベトナム10周年記念式典を開催

7月28日に東京製綱ベトナム有限責任会社設立10周年記念式典をベトナム・ビンズン省の同社にて開催いたしました。当日は、政府関係者やお取引先様など総勢70名超にご参列いただき、盛会のうちに終了いたしました。

東京製綱ベトナムは、当社グループ5番目の海外製造拠点として2006年に設立後、エレベーターロープを主たる生産品目として操業をしております。その間、段階的な拡張と能力増強を経て、現在では月産1,000



トンの能力を備え、材料からの一貫製造を行っております。

中国やASEAN諸国では、経済成長とともに今後もエレベーターロープの需要拡大が見込まれますが、東京製綱ベトナムは、これまでの10年間で得た知見を活かし、引き続きお客様のニーズに応える高品質な製品を提供してまいります。



北米のCFCC製造工場が稼働開始

アメリカ・ミシガン州において建設を進めていたCFCC製造工場が完成し、10月28日、ミシガン州知事をはじめ、同州運輸局(MDOT)長官、日本国総領事らご出席のもと開所式が行われました。

CFCCは、軽量、高強度、高耐食性といった特性から、橋

梁等に用いるプレストレストコンクリート内の鉄筋腐食等の経年劣化に課題を抱えるミシガン州をはじめ、全米各州から高い関心を得ており、ミシガン州からはかねてより製造拠点の設立を要請されておりました。この度の工場の竣工により、製販一体が実現し、上述の土木用途に加え、架空電線向けも含めた事業展開を強化し、拡大してまいります。



写真左よりSteudle・MDOT長官、中村社長、Snyder・ミシガン州知事、Grace・ローレンス工科大教授

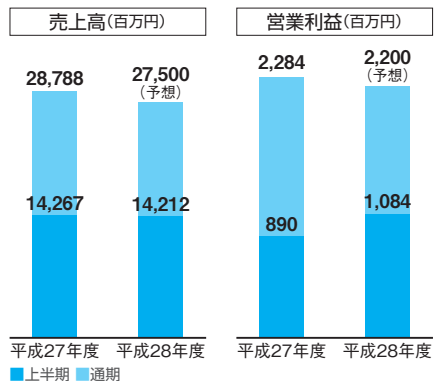


鋼索鋼線関連事業

エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープ及び綱製品等の製造販売を主たる事業としております。

売上高 **14,212** 百万円
(前年同期比0.4%減)

営業利益 **1,084** 百万円
(前年同期比21.7%増)

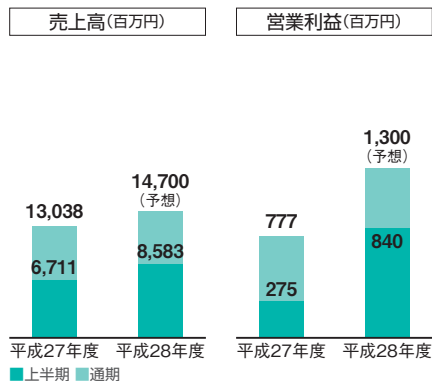


スチールコード関連事業

タイヤ用スチールコード(タイヤコード)、高圧ホース用ワイヤ、太陽電池用シリコンインゴットスライス用極細鋼線(ソーワイヤ)等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **8,583** 百万円
(前年同期比27.9%増)

営業利益 **840** 百万円
(前年同期比204.9%増)

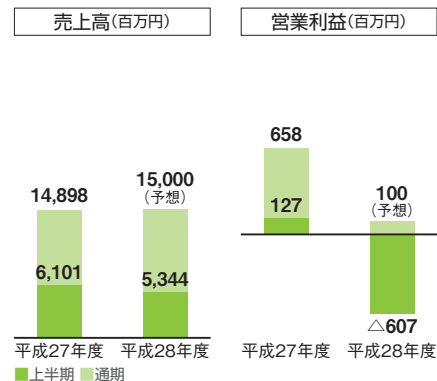


開発製品関連事業

落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、金属繊維や炭素繊維複合材ケーブル(CFCC[®])製品の製造・販売を主たる事業としております。

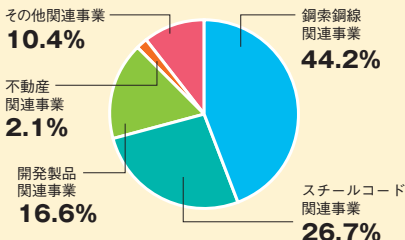
売上高 **5,344** 百万円
(前年同期比12.4%減)

営業利益 **△607** 百万円
(前年同期実績127百万円)



事業別売上高構成比

(平成28年度上半期実績ベース)



不動産関連事業

遊休不動産の賃貸を主たる事業としております。

売上高 **661** 百万円
(前年同期比4.6%増)

営業利益 **174** 百万円
(前年同期比389.3%増)

その他関連事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品、自動計量機・包装機等の製造・販売等を主たる事業としております。

売上高 **3,339** 百万円
(前年同期比0.5%増)

営業利益 **193** 百万円
(前年同期比8.6%増)

第2四半期連結貸借対照表

単位：百万円

区分	第2四半期末 平成28年9月30日	前期末 平成28年3月31日
資産の部		
流動資産	34,195	36,627
固定資産	50,189	51,861
有形固定資産	37,288	38,313
無形固定資産	328	317
投資その他の資産	12,572	13,230
繰延資産	14	19
資産合計	84,399	88,508
負債の部		
流動負債	31,614	36,168
固定負債	29,799	28,395
負債合計	61,413	64,563
純資産の部		
株主資本	12,427	12,207
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	796
利益剰余金	10,643	10,422
自己株式	△ 12	△ 11
その他の包括利益累計額	8,468	9,658
その他有価証券評価差額金	105	641
土地再評価差額金	10,649	10,711
為替換算調整勘定	△ 744	△ 44
退職給付に係る調整累計額	△ 1,543	△ 1,649
非支配株主持分	2,089	2,079
純資産合計	22,985	23,945
負債純資産合計	84,399	88,508

第2四半期連結損益計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	前第2四半期累計 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日
売上高	32,141	31,036
売上原価	24,893	24,619
売上総利益	7,247	6,416
販売費及び一般管理費	5,563	4,909
営業利益	1,684	1,507
営業外収益	260	230
営業外費用	710	697
経常利益	1,235	1,041
特別利益	11	10
特別損失	123	—
税金等調整前四半期純利益	1,122	1,051
法人税等	302	424
四半期純利益	820	626
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	810	615

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	前第2四半期累計 平成27年4月1日～ 平成27年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	503	2,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,159	△ 1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 923	△ 903
現金及び現金同等物に係る換算差額	668	△ 368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 910	175
現金及び現金同等物の期首残高	4,569	4,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,659	4,825



詳細な財務情報については当社ウェブサイト
「投資家情報」をご覧ください。

東京製綱 投資家情報

検索

<http://www.tokyorope.co.jp/ir/>

工場紹介



土浦工場 (茨城県かすみがうら市)

東京製綱土浦工場は、敷地面積275,000㎡、延床面積92,000㎡のグループ最大の主力工場です。

1898年に日本で初めてワイヤロープを製造した深川工場が、1926年に川崎工場に移転し、その後生産量が増えるにつれて手狭になり、1970年に現在のかすみがうら市に新しい工場が建設されました。

現在土浦工場では各種のワイヤおよびワイヤロープを生産するほか、敷地内には研究所やエンジニアリングセンターを有します。

70年代から80年代にかけて建設された日本各地の長大橋や、近年完成した各地の超高層ビルのエレベーターロープなど、現在の日本を象徴する建築物の多くに土浦工場の製品が使用されています。

また、東京製綱ベトナムをはじめとした海外製造拠点の技能者の多くが、土浦工場で研修を受けており、まさしく「マザー工場」として、東京製綱グループの重要な拠点となっています。

土浦工場は、これからも製品の製造と開発を通じて、皆様に安全と安心を届けてまいります。



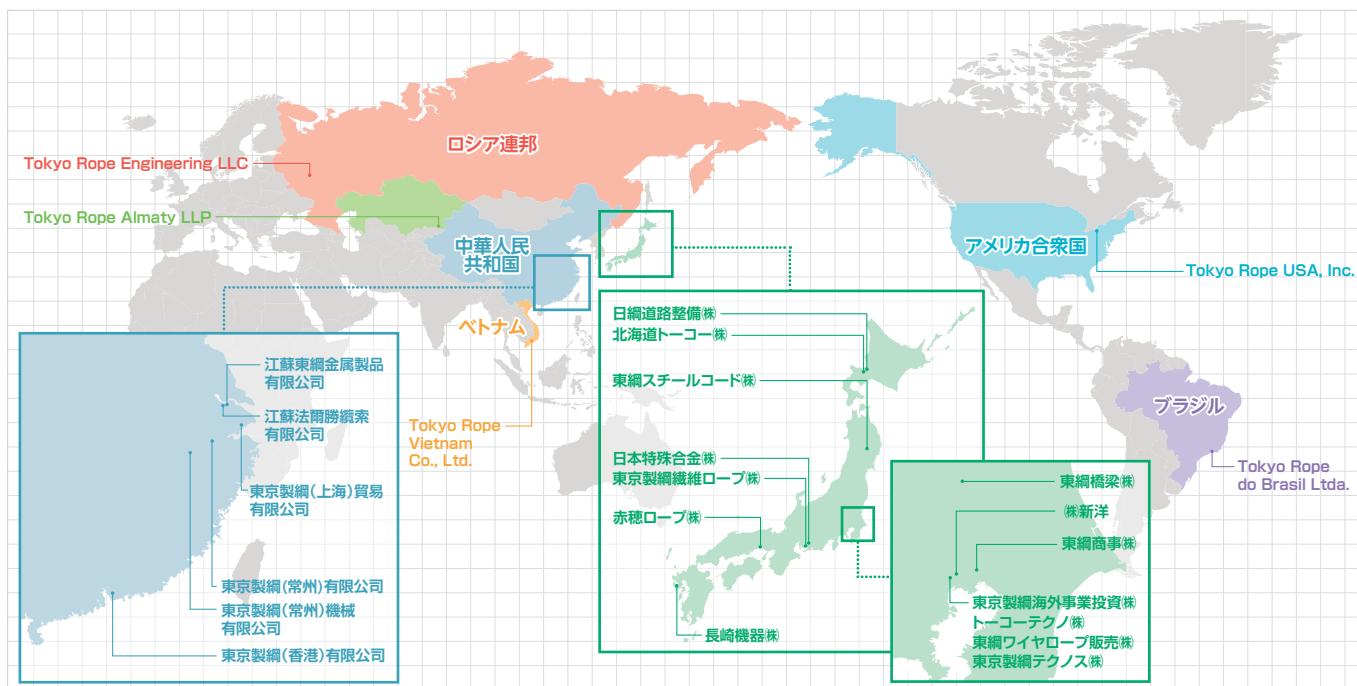
会社概要 (平成28年9月30日現在)

会社名 東京製綱株式会社
本社所在地 〒103-8306
 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
設立 明治20年(1887年) 4月1日
資本の額 1,000,000,000円
従業員数 507名 (連結従業員数1,725名)

役員 (平成28年9月30日現在)

代表取締役会長	田中重人	総務部長、海外エンジニアリング事業部・人事部・経営企画部・ 経理部・資金部・環境安全防災室・内部監査室管掌
代表取締役社長	中村裕明	CFCC事業部長
専務取締役	佐藤和規	スチールコード事業部長・技術開発本部管掌
常務取締役	首藤洋一	人事部長兼経理部長
常務取締役	浅野正也	経営企画部長兼資金部長兼IT企画部長
取締役	中原良	独立役員・独立委員会委員
取締役	堀内久資	独立役員
取締役(社外)	増淵稔	独立役員
取締役(社外)	池田修三	独立役員
監査役(常勤)	村田秀樹	独立役員・独立委員会委員
監査役(社外)	小田木毅	独立役員
監査役(社外)	山上純一	独立役員
監査役	林俊雄	

グループ会社 (平成28年9月30日現在)



単元株式数の変更・株式併合のご案内

当社は、2016年10月1日付で、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたしました。

株式概要 (平成28年9月30日現在)

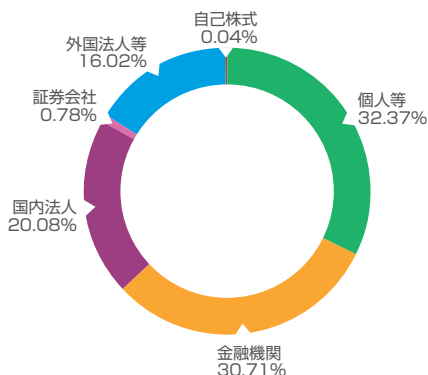
発行済株式総数	普通株式	162,682,420株
発行可能株式総数	普通株式	400,000,000株
株主数	普通株式	12,243名 (前期比510名減)

大株主 (平成28年9月30日現在)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,968	11.66
新日鐵住金株式会社	11,504	7.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,233	5.06
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	4,950	3.04
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.46
東京ロープ共栄会	3,580	2.20
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	2,700	1.66
横浜ゴム株式会社	2,671	1.64
CBHK-KSD-NH	2,591	1.59
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-KOREA INVESTMENT AND SECURITIES	2,500	1.54

(注) 出資比率は、自己株式 (65,305株) を除いて計算しております。

株式の分布状況 (平成28年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行部) 〒168-0063 電話0120-782-031(フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyoropeco.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。

証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

IRカレンダー





◀ ホームページ



▼ 投資家情報



東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>



証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。

 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

